

新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（会津若松市時短協力金第2弾）

1 対象店舗

会津若松市内で食品衛生法第52条に定める飲食店営業許可を受けた以下の店舗。

○接待を伴う飲食店

（風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項第1号に該当する店舗）

○酒類を提供する飲食店

※対象外店舗

以下の（1）～（10）の店舗は対象外となります

- （1）惣菜・弁当・和菓子・洋菓子・ドリンクスタンドなどの持ち帰り専門の店舗
- （2）ケータリングなどのデリバリー専門の店舗
- （3）イートインスペースを有するスーパーやコンビニ等の小売店
- （4）自動販売機（自動販売機内で調理を行うホットスナックなど）コーナー
- （5）ネットカフェ・漫画喫茶
- （6）飲食スペースを有さないキッチンカー
- （7）ホテルや旅館等の宿泊施設において、宿泊客のみに飲食を提供する場合
- （8）結婚式場・葬祭場等の人が集まる施設であって、当該施設本来の目的で利用する客のみに飲食を提供する場合
- （9）学校、病院その他の施設において、集団給食業務を行う場合
- （10）行事や祭り、イベント等で出展を行う場合（飲食店営業許可書に「臨時」と記載されているもの及び、実態として露店やテントなど常設の店舗と考えられないもの）

2 交付要件

次の「ア」から「キ」までの要件を全て満たすこと。

- ア 会津若松市内に対象店舗を有すること。
- イ 対象店舗において、午後8時から午前5時までの時間帯を含む営業を行っていた事業者が、令和3年6月1日（火）午後8時から令和3年6月8日（火）午前5時までの**すべての期間において**、午前5時から午後8時までの間に営業時間を短縮するとともに酒類の提供を午後7時までとすること。※1 ※2 ※3
- ウ 対象店舗にかかる食品衛生法（昭和22年法律第233号）に基づく営業許可証（飲食店にかかる許可に限る。）に記載されている営業者であること。
- エ 業種別ガイドラインを遵守し、感染予防対策を講じていること。
- オ 令和3年6月1日より前に、必要な許認可等を取得し、対象店舗において営業の実態があること。また、当該許可の有効期限が令和3年6月8日以降であること。
- カ 対象店舗において、時短営業の案内を掲示していること。
- キ 福島県暴力団排除条例（平成23年福島県条例第51号）に規定する暴力団又は暴力団員等が営業に関与する事業者等ではないこと。

- ※1 時短営業には、午後8時から午前5時までの時間帯を含む営業を行っていた事業者が、令和3年6月1日（火）午後8時から令和3年6月8日（火）午前5時までの期間、休業している場合を含みます。

※2 通常、午後8時までの営業であった店舗は交付対象外となります。

※3 **令和3年6月1日(火)午後8時から令和3年6月8日(火)午前5時までのすべての期間において、全面的に時短要請にご協力いただけない場合は交付対象外となります。**

3 交付額

次の2つの方式に基づき1日あたりの交付額を算定し交付額を決定します。なお、大企業はBの方式での交付となり、中小企業はA又はBいずれかの方式を選択可能です。

- A 前年度または前々年度の1日あたりの売上高に応じて1日あたり2.5~7.5万円。
B 前年度または前々年度の1日あたりの売上高減少額の4割(1日あたりの上限額は「20万円」または「前年度または前々年度の1日あたり売上高の3割」のいずれか低い額)。

■対象地域内で複数の店舗を運営している事業者は、一括して申請してください。

対象店舗ごとに1日あたりの交付額を算定したうえで、交付します。

(1店舗あたりの交付額 = 1日あたりの交付額 × 7日間)

4 申請受付期間

現在調整中です。詳細が決まりましたら、県ホームページ等でお知らせします。

5 お問い合わせ先

福島県時短要請コールセンター

(電話) 024-521-8562

(受付時間) 毎日9時から17時まで